

全国知事会議 平井会長記者会見録

- ・日 時：令和3年11月26日（金）19：00～19：15
 - ・会 場：都道府県会館3階 知事会会議室
 - ・出 席：平井全国知事会会長（鳥取県知事）
-

（司会：広報担当）

それでは、ただいまから本日の全国知事会議について、平井会長からの会見を始めさせていただきます。ご質問のある方は挙手いただきまして、こちらが指名させていただきますので、社名とお名前の方、おっしゃっていただいてから質問の方よろしくお願ひします。それでは、始めたいと思います。よろしくお願ひします。

（時事通信：富田記者）

時事通信の富田と申します。よろしくお願ひします。

さきほどの総理との懇談の方ですね、首相からの回答は、様々な知事からの提言に対して、ご回答ありましたけれども、その中で、特に会長として重要だと思われるポイントはどちらでしょうか。

（平井全国知事会会長 以下、会長）

特に地方創生臨時交付金につきまして、6兆8000億（円）計上するというお話がありました。これにつきましては、事業者、今、新型コロナで大変なところの支援でありますとか、それから感染防止対策、使い勝手の良い自由度の高いもので用意をしたと、こういうお話がありました。

我々これから（岸田）総理の意向を受けて、しっかりと第6波を押しえ込んでいく、それを起こさないよう、波を低くするようにしていかなければなりませんし、さらにはこれから、社会経済の活動を回復していかなければなりません。そういう意味で、非常に現場の声に沿った、そうした対応をとっていただいたこと、大変に喜ばしく拝聴させていただきました。

（時事通信：富田記者）

ありがとうございます。

（司会：広報担当）

ほかにございますでしょうか。共同通信さんお願ひします。

(共同通信：津川記者)

共同通信の津川です。長時間お疲れ様でした。

(全国) 知事会議というよりは、今日、閣議決定された補正予算に関してお伺いしたいんですけども、先ほどの臨時交付金 6.8 兆円もそうですし、かなり、地方交付税の関係も含めて、かなり手厚いものになったと思われるんですが、全体の印象、先ほどコメントも出されていましたが、改めてどういった印象を持たれたか、お伺いできますでしょうか。

(会長)

やはり今回、地方の状況、現場への配慮というものが色濃く感じられました。

その意味で、岸田政権が丁寧に、そして対話に基づき聞く耳をもって進めるという、その姿勢が我々としても受け止めることができました。

私達としては、この期待に応えるように、今のこの国の舵取り、地方の立場からも協力をしてまいりたいと思います。

地方交付税につきましては、今日、総理との懇談の中でも一般財源の総額を確保することについての明言もございました。これから当初予算編成も始まるわけでありますけれども、当初予算編成に向けましても、ぜひ、このような地方の財源確保、そして、今、非常に重要な時期でありまして、様々な課題に挑戦していかなければなりません。デジタル田園都市国家構想であるとか、あるいは脱炭素であるとか、あるいは新しい経済、資本主義経済というのを作っていく、その意味で分配をしていくうえでも、地方の現場がその任にあたるわけでありまして。そういう意味で、これからですね当初予算編成に向けても、ぜひ、この補正予算で示された基本的な方向性というものを、今後も継続発展させていただきたいと思います。

(司会：広報担当)

他に、では、そちらの方お願いします。

(毎日新聞：藤渕記者)

毎日新聞の藤渕と申します。よろしくお願ひいたします。

各閣僚との懇談などで話題になったと聞いたのがワクチンの6ヶ月の問題で、最後に総理との懇談の時にも、会長からお話がありましたけれども、説明を聞いて不安が解消されたのかどうかということについて、お考えを聞かせていただければと思います。よろしくお願ひいたします。

(会長)

今日、各閣僚との懇談の中でも、お話を私の方(から)させていただき、さらに、総理との懇談でも内堀コロナ対策本部長代行の方から要請をさせていただきました。

これについては（岸田）総理の方から、厚労省の通知を今日、発出をすると、それによりまして、6ヶ月という例外について明確化するという、こういうお話がありました。

また円滑にワクチン接種が進むようにしていくというお話がございました。

併せて、その後、私どもの方で、後藤（厚生労働）大臣が、各閣僚との懇談に出ておられたものですから、各閣僚との懇談の後、閣僚との懇談でもやりとりしましたけれども、その後、後藤（厚生労働）大臣がまわっていらっしゃった時に、ワクチン問題につきまして、お話をお互いさせていただきました。その時、後藤（厚生労働）大臣の方からお話が特にございましたのは、8ヶ月ということであるけれども、感染状況によって、また実際にワクチンの確保の状況、それから市町村の準備状況、こういうものを考えながら検討することは、今後もやっていきますという話がございました。

ちょっと分かりにくいかもしれませんが、要は6ヶ月で対応すべきという時はですね、また今後も柔軟に見直しをしていくことも考えるんだと、これはおそらく政治の立場で総理の意向を受けて後藤（厚生労働）大臣が、そういう方針を今日、表明されたのだと思います。同じことを記者会見でもおっしゃったと言っておられました。そういう意味で、このワクチンの8ヶ月の、あるいは6ヶ月という、この課題につきましては、いわば地方の意見を聞いて、極めて丁寧かつ親身にですね情報発信をしようというふうにまとめられようとしていると考えております。今後、実際12月1日からワクチン接種が始まりますので、現場が動き始めます。政府におかれましては、ぜひ、今後も意思疎通をしっかりととっていただき、感染状況を見つつ、現場の声を拾い上げながら丁寧に対応していただきたいと思います。

（毎日新聞：藤渕記者）

ありがとうございました。

（司会：広報担当）

他にはいかがでしょうか。朝日新聞さんお願いします。

（朝日新聞：森記者）

朝日新聞の森です。今日、特にニュースになっておりますのは、南アフリカからですね変異株がアジアに近づいてきていて、まだ日本には、という話でございますけれども、これがまた第6波につながる非常におそれもあるかと思うんですけれども、今日、各閣僚との懇談、総理との懇談で南アフリカ株（※）についての話があったのかどうかということと、それから、今、（全国）知事会長として南アフリカ株をどう食い止めて、さっきおっしゃったような第6波の波を低く抑えるかということについて、考えておられることをお話いただければと思います。

(会長)

今日、実は総理との懇談の中でも、観光にからめて入国のあり方について問題提起を(全国)知事会側からさせていただきました。これに答えられる形で、(岸田)総理の方から南アフリカ株の課題があるということの言及がございました。

そういう意味で世界の感染状況を見て、それについては機動的に入国管理について対応していくと、水際対策をとっていくと、こういうお話がありました。

私共としては、至極まっとうなお話だと思います。今、最近ですね散発的に各地で感染が起こっています。今日も、お互い知事同士でお話をさせていただきますが、けっこう外国から入って来た方が直接陽性になられているというケースです。国内のウイルスについては、理由はよく分かりませんが、やはり相当沈静化してきたと、同じような株であっても、この新型コロナにつきまして、海外では、なお流行が続いている状況にありまして、そういうところから入ってくるのが実は陽性患者としてカウントされているという特徴が、最近、特に地方部では現れているように思います。

従いまして、この水際管理が非常に大事でありますので、今日、(岸田)総理がそうした懸念といたしますか、決意を述べられましたけれども、ぜひ南アフリカ株にも注目していただきながら水際の管理につきまして徹底を図っていただきたいと思います。

(※「南アフリカ株」は、現在は「オミクロン株」と呼称)

(司会：広報担当)

その他いかがでしょうか。それでは本日の会見のほう、これで終わらせていただきます。ありがとうございました。

(終)